

## 運用報告書(全体版)

# 楽天USリート・トリプルエンジン (トルコリラ)毎月分配型

第60期(2016年11月22日) 第63期(2017年2月22日)  
第61期(2016年12月22日) 第64期(2017年3月22日)  
第62期(2017年1月23日) 第65期(2017年4月24日)

### 受益者の皆様へ

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信
信託期間	2011年11月15日から2021年10月22日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
運用方法	① 主として、米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行ないます。 ② ユーロ円債の組入れ比率は、原則として高位を保つことを基本とします。 ③ 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、必ず分配を行なうものではありません。収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行ないます。

平素は「楽天USリート・トリプルエンジン(トルコリラ)毎月分配型」にご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第60期～第65期の決算を行ないましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

## ■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

## 最近5作成期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		公社債 組入比率	純資産総額	
		税 分 配 金	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	百万円	
第7作成期	36期(2014年11月25日)	13,165	250	23.8	95.3	1,149
	37期(2014年12月22日)	13,034	250	0.9	96.4	1,234
	38期(2015年1月22日)	12,677	250	△ 0.8	97.1	1,378
	39期(2015年2月23日)	12,144	250	△ 2.2	98.6	1,495
	40期(2015年3月23日)	11,903	250	0.1	96.4	1,553
	41期(2015年4月22日)	10,750	250	△ 7.6	97.1	1,585
第8作成期	42期(2015年5月22日)	10,964	250	4.3	98.3	1,727
	43期(2015年6月22日)	10,574	250	△ 1.3	97.3	1,934
	44期(2015年7月22日)	10,616	250	2.8	96.9	2,038
	45期(2015年8月24日)	9,345	250	△ 9.6	96.2	1,974
	46期(2015年9月24日)	8,379	250	△ 7.7	97.8	1,781
	47期(2015年10月22日)	8,895	250	9.1	97.1	2,027
第9作成期	48期(2015年11月24日)	9,236	250	6.6	97.2	2,245
	49期(2015年12月22日)	8,542	250	△ 4.8	97.5	2,140
	50期(2016年1月22日)	7,028	250	△ 14.8	96.6	1,849
	51期(2016年2月22日)	6,541	180	△ 4.4	95.0	1,832
	52期(2016年3月22日)	6,872	180	7.8	97.1	1,880
	53期(2016年4月22日)	6,601	180	△ 1.3	98.2	1,817
第10作成期	54期(2016年5月23日)	6,356	100	△ 2.2	98.4	1,775
	55期(2016年6月22日)	5,999	100	△ 4.0	97.8	1,504
	56期(2016年7月22日)	5,887	100	△ 0.2	97.8	1,431
	57期(2016年8月22日)	5,437	100	△ 5.9	97.7	1,288
	58期(2016年9月23日)	5,261	100	△ 1.4	96.5	1,248
	59期(2016年10月24日)	5,192	100	0.6	91.7	1,184
第11作成期	60期(2016年11月22日)	5,048	100	△ 0.8	94.7	1,141
	61期(2016年12月22日)	5,526	100	11.5	95.7	1,154
	62期(2017年1月23日)	4,860	100	△ 10.2	97.2	1,013
	63期(2017年2月22日)	4,872	100	2.3	96.2	1,072
	64期(2017年3月22日)	4,595	100	△ 3.6	95.5	1,064
	65期(2017年4月24日)	4,401	100	△ 2.0	95.8	1,094

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資しますが、これに対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設定していません。

## 当作成期中の基準価額の推移

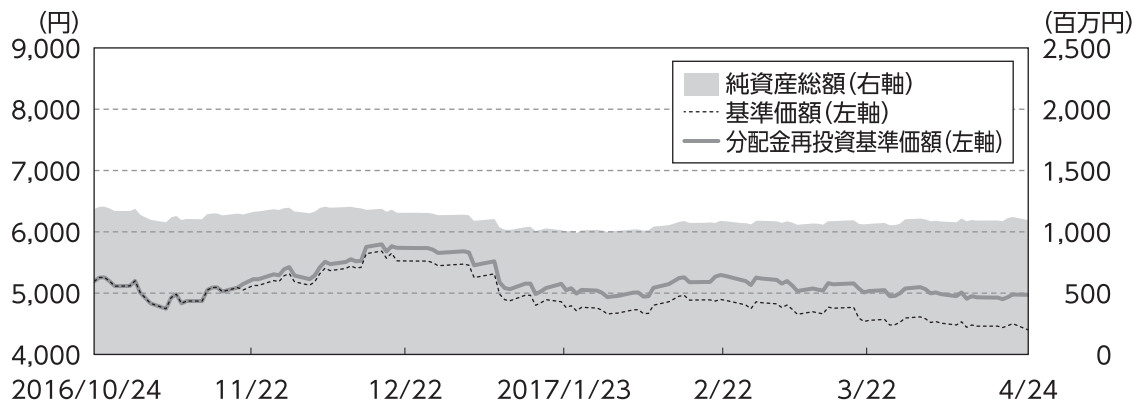
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第60期	(期 首)2016年10月24日	円	%	%
	10月末	5,192	—	91.7
	(期 末)2016年11月22日	5,119	△ 1.4	95.3
第61期	(期 首)2016年11月22日	5,148	△ 0.8	94.7
	11月末	5,048	—	94.7
	(期 末)2016年12月22日	5,285	4.7	95.2
第62期	(期 首)2016年12月22日	5,626	11.5	95.7
	12月末	5,526	—	95.7
	(期 末)2017年 1月23日	5,447	△ 1.4	95.9
第63期	(期 首)2017年 1月23日	4,960	△ 10.2	97.2
	2017年 1月末	4,860	—	97.2
	(期 末)2017年 2月22日	4,721	△ 2.9	96.0
第64期	(期 首)2017年 2月22日	4,972	2.3	96.2
	2月末	4,872	—	96.2
	(期 末)2017年 3月22日	4,805	△ 1.4	96.2
第65期	(期 首)2017年 3月22日	4,695	△ 3.6	95.5
	3月末	4,595	—	95.5
	(期 末)2017年 4月24日	4,593	0.0	97.2
		4,501	△ 2.0	95.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### ■当期中の基準価額等の推移

(2016年10月25日から2017年4月24日まで)



第60期首：5,192円

第65期末：4,401円(既払分配金600円)

騰落率：△4.2%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。

当作成期間では、2016年11月中旬から12月中旬にかけて、大幅な米ドル高・円安の進行や堅調な米国リート市場動向を背景に基準価額は大きく上昇したものの、2017年1月以降はトルコリラの調整を主因に基準価額は軟調な推移となりました。

## ■投資環境

### ●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、トランプ新政権への政策期待や米国経済および企業業績の拡大を背景に上昇しました。ただし、米長期金利の上昇が2016年11月に降加速したこともあり、S&P500指数などの代表的な米国株式指数と比べるとその上昇の勢いは抑えられました<sup>(※)</sup>。

期初は、米長期金利の上昇や米大統領選挙に対する不透明感から2016年11月上旬頃まで軟調に推移しました。11月8日に実施された米大統領選挙では、事前予想を覆すかたちでトランプ共和党候補が勝利しましたが、上下院において共和党が過半数を獲得したこともあり、新政権に対する不安よりも、財政支出拡大や減税、金融規制の緩和など期待の方が膨らむかたちとなり、株式市場が大きく上昇する中、米国リート市場も大きく反発する展開となりました。米長期金利は、トランプ大統領就任後の財政赤字拡大やインフレ率の上昇に対する懸念、米国の景気見通しに対する楽観の広がりやFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ観測の強まり等を背景に、大統領選挙後から12月中旬にかけて急速に上昇しました。しかし、その後は長期金利の上昇が一服し、S&P500指数などが史上最高値を相次いで更新するなど米国株式市場も極めて堅調に推移したことから、米国リート市場は期末まで上昇基調を維持しました。

セクター別では米国の景気拡大を背景に、景気動向に敏感と言われるホテル関連リートなどが大きく上昇した一方、オンライン・ショッピングの利用拡大を受けて苦戦が続くショッピングセンターやモールなど商業施設関連リートが大きく下落しました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリーートの配当利回りと比較され、リーートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リーートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリーートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

### ●為替市場

#### トルコリラ相場

当作成期間のトルコリラは、対米ドル、対円でともに大きく下落しました。特に期前半の対米ドルでのリラの下落は急速で、対円でも2017年1月に急落しました。その後2月にかけて、対米ドル・対円でともに反発したものの、3月以降は期末まで揉み合う動きとなりました。

期前半においては、2016年11月の米大統領選挙後に進んだ米長期金利の急上昇がリラ下落の主因となりました。また、2016年7月15日のクーデター未遂事件以降加速しているエルドアン大統領の強権化を進める動きや高い地政学リスク、国内景気の減速懸念等もリラの売り圧力を強めました。特に対米ドルのリラは、米長期金利の上昇とともに進んだ米ドル全面高のなか、2017年1月まではほぼ一本調子で下落が進む大幅な調整となりました。一方、米ドル高の進行は対円でも顕著だったことから、相対的にリラの対円での下落は抑制され、2016年内のリラ/円相場は揉み合う動きが続きました。しかし2017年に入り、米ドル/円相場ですれまでの円安基調が一服すると、対円でもリラは大きく下落する展開となりました。

期前半に大きく下落したリラは、2017年に入り中央銀行が実施した金融引き締め策を契機に下げ止まりました。トルコ中央銀行は2016年12月の会合では各種政策金利を据え置いたものの、1月はその主な操作対象の一つである翌日物貸出金利を引き上げたほか、その後の3月および4月の会合でも操作対象金利の一部を引き上げ、リラの下値を支える材料となりました。なお、期末直前の2017年4月16日には大統領の権限強化に向けた憲法改正の是非を問う国民投票が実施され、僅差で賛成が反対を上回りました。これを受けて、市場では海外投資家を中心にエルドアン大統領の独裁化やそれに伴うテロ増加への警戒、経済浮揚効果を狙った政権による金融政策への介入、憲法改正に批判的だった欧州諸国との関係悪化等の懸念があらためて広がりました。一方で、大きなイベントが事前の予想通りの結果となったことによる安堵感や、大統領の権限強化が少なくとも目先は政治的な安定につながるなど選挙結果を前向きに捉えた向きからのリラ買戻しも見られ、リラ相場が一方向的に動く材料とはなりませんでした。

## 米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は米ドルが上昇しました。米ドルの上昇は主に2016年内に起こり、2017年初から期末までは、米ドルが段階的に切り下がっていく展開となりました。

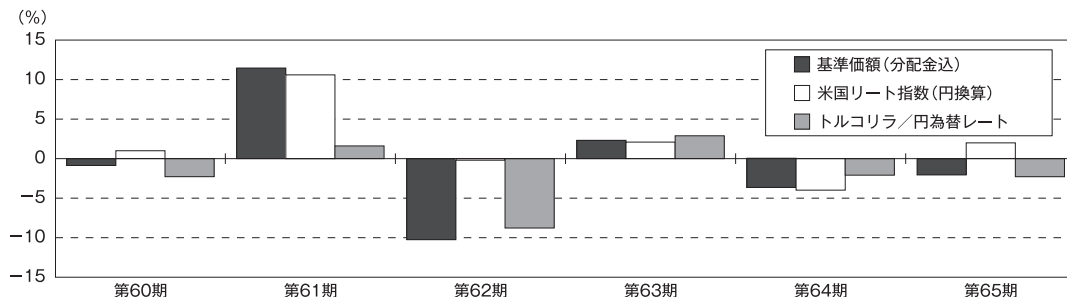
米ドル／円相場は、2016年11月の米大統領選挙直後より米長期金利の大幅な上昇に合わせて米ドル買い／円売りの動きが急拡大し、2016年12月中旬まではほぼ一本調子で米ドル高／円安が進む展開となりました。しかし、その後米長期金利の上昇が一服すると、米ドル／円相場は揉み合う展開となり、期末にかけては地政学リスクへの警戒やフランス大統領選挙動向の不透明感、トランプ政権の政策実行能力に対する懸念等を材料に徐々に円高基調が強まる動きとなりました。

## ■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行ないました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



### 《参考指数に関して》

- ・米国リート指数(円換算)はダウ・ジョーンズ米国不動産指数(トータル・リターン、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算した指数です。
- ・トルコリラ／円為替レートの騰落率は、ブルームバーグから得た為替スポットレート of データをもとに委託会社が算出しており、基準日に対してトルコリラ高／円安の場合をプラス表示、トルコリラ安／円高の場合をマイナス表示しています。
- ・海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の公表値を採用しています。

## ■分配金

当ファンドは、2011年11月15日に運用を開始し、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益等の全額とします。収益分配額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定し、分配を行ないました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

## ●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日	2016年12月23日～ 2017年 1月23日	2017年1月24日～ 2017年2月22日	2017年2月23日～ 2017年3月22日	2017年3月23日～ 2017年4月24日
当期分配金 (円)	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率) (%)	(1.9)	(1.8)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	(2.2)
当期の収益 (円)	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,282	4,323	4,357	4,394	4,434	4,474

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入れ比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行なってまいります。



# 1万口当たりの費用明細

項 目	第60期～第65期		項 目 の 概 要
	2016年10月25日～2017年4月24日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.74%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は4,995円です。
(投信会社)	(19)	(0.38)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(17)	(0.34)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.02)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.12	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.04)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.02)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(3)	(0.06)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	43	0.86	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### ■ 公社債

(2016年10月25日から2017年4月24日まで)

		第 60 期 ~ 第 65 期	
		買 付 額	売 付 額
外 国		千円	千円
	社 債 券	1,079,349	680,727 (217,878)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

## 主要な売買銘柄

### ■ 公社債

(2016年10月25日から2017年4月24日まで)

第 60 期		~	第 65 期	
買 付			売 付	
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額
STAR Helios plc JPY Notes Linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	千円 1,079,349		Equity and FX Linked Notes due 18 November 2016 STAR Helios plc JPY Notes Linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	千円 607,043 73,684

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## 利害関係人との取引状況等

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。(2016年10月25日から2017年4月24日まで)

(\*) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

期中における該当事項はありません。(2016年10月25日から2017年4月24日まで)

## 組入資産の明細

### ■外国(邦貨建)公社債種類別

(2017年4月24日現在)

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
社 債 券	千円 1,835,000 (1,835,000)	千円 1,048,867 (1,048,867)	% 95.8 (95.8)	% — (—)	% — (—)	% 95.8 (95.8)	% — (—)
合 計	1,835,000 (1,835,000)	1,048,867 (1,048,867)	95.8 (95.8)	— (—)	— (—)	95.8 (95.8)	— (—)

(注1) ( )内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

### ■外国(邦貨建)公社債銘柄別

(2017年4月24日現在)

区 分	銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
社 債 券	STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	% 24.00	千円 1,835,000	千円 1,048,867	2021/4/9
合 計	銘柄数				
金 額	1銘柄		1,835,000	1,048,867	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成

(2017年4月24日現在)

項 目	当 作 成 期 末(第65期末)	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,048,867	% 91.8
短 期 金 融 資 産、そ の 他	93,461	8.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,142,328	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

# 資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2016年11月22日)、 第60期末	(2016年12月22日)、 第61期末	(2017年1月23日)、 第62期末	(2017年2月22日)、 第63期末	(2017年3月22日)、 第64期末	(2017年4月24日)現在 第65期末
(A) 資 産	1,374,764,905円	1,183,388,410円	1,061,049,306円	1,118,847,440円	1,116,531,066円	1,142,328,490円
コール・ローン等	292,570,010	76,746,696	74,625,666	85,956,298	98,518,826	91,988,046
公 社 債	1,081,206,000	1,105,556,750	985,234,800	1,031,598,150	1,016,627,900	1,048,867,650
その他未収収益	988,895	1,084,964	1,188,840	1,292,992	1,384,340	1,472,794
(B) 負 債	233,449,462	28,649,090	47,304,450	46,478,693	51,711,323	47,470,159
未 払 金	203,520,000	-	13,006,400	19,066,500	21,219,500	17,161,200
未払収益分配金	22,608,908	20,895,514	20,861,091	22,012,494	23,174,251	24,880,149
未払解約金	5,790,823	6,122,655	11,812,030	3,951,455	5,911,652	3,758,537
未払信託報酬	1,369,100	1,464,751	1,446,896	1,282,074	1,250,828	1,486,960
その他未払費用	160,631	166,170	178,033	166,170	155,092	183,313
(C) 純資産総額(A-B)	1,141,315,443	1,154,739,320	1,013,744,856	1,072,368,747	1,064,819,743	1,094,858,331
元 本	2,260,890,832	2,089,551,486	2,086,109,194	2,201,249,404	2,317,425,132	2,488,014,972
次期繰越損益金	△1,119,575,389	△ 934,812,166	△1,072,364,338	△1,128,880,657	△1,252,605,389	△1,393,156,641
(D) 受益権総口数	2,260,890,832口	2,089,551,486口	2,086,109,194口	2,201,249,404口	2,317,425,132口	2,488,014,972口
1万円当たり基準価額(C/D)	5,048円	5,526円	4,860円	4,872円	4,595円	4,401円

(注) 期首元本額は2,281,319,125円、第60～65期中追加設定元本額は701,495,182円、第60～65期中一部解約元本額は494,799,335円です。

## ■損益の状況

第60期(自2016年10月25日 至2016年11月22日) 第63期(自2017年1月24日 至2017年2月22日)  
 第61期(自2016年11月23日 至2016年12月22日) 第64期(自2017年2月23日 至2017年3月22日)  
 第62期(自2016年12月23日 至2017年1月23日) 第65期(自2017年3月23日 至2017年4月24日)

項 目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
(A) 配 当 等 収 益	28,878,051円	29,446,668円	29,309,664円	31,101,205円	32,952,971円	35,875,069円
受 取 利 息	28,779,263	29,360,876	29,210,815	31,001,209	32,865,878	35,790,758
その他収益金	107,102	92,472	102,858	103,821	90,977	88,185
支 払 金	△ 8,314	△ 6,680	△ 4,009	△ 3,825	△ 3,884	△ 3,874
(B) 有価証券売買損益	△ 36,934,710	91,444,213	△ 143,073,467	△ 4,043,466	△ 71,046,342	△ 55,946,503
売 買 益	13,855,782	97,839,995	3,248,796	1,338,882	899,733	393,574
売 買 損	△ 50,790,492	△ 6,395,782	△ 146,322,263	△ 5,382,348	△ 71,946,075	△ 56,340,077
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,578,381	△ 1,694,885	△ 1,709,435	△ 1,490,461	△ 1,453,640	△ 1,719,341
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,635,040	119,195,996	△ 115,473,238	25,567,278	△ 39,547,011	△ 21,790,775
(E) 前期繰越損益金	△ 771,723,672	△ 723,708,331	△ 602,397,783	△ 726,828,978	△ 702,677,982	△ 756,429,579
(F) 追加信託差損益金	△ 315,607,769	△ 309,404,317	△ 333,632,226	△ 405,606,463	△ 487,206,145	△ 590,056,138
(配当等相当額)	( 929,101,286)	( 859,779,652)	( 860,066,736)	( 911,267,020)	( 964,637,973)	( 1,041,695,029)
(売買損益相当額)	(△1,244,709,055)	(△1,169,183,969)	(△1,193,698,962)	(△1,316,873,483)	(△1,451,844,118)	(△1,631,751,167)
(G) 合 計(D+E+F)	△1,096,966,481	△ 913,916,652	△1,051,503,247	△1,106,868,163	△1,229,431,138	△1,368,276,492
(H) 収 益 分 配 金	△ 22,608,908	△ 20,895,514	△ 20,861,091	△ 22,012,494	△ 23,174,251	△ 24,880,149
次期繰越損益金(G+H)	△1,119,575,389	△ 934,812,166	△1,072,364,338	△1,128,880,657	△1,252,605,389	△1,393,156,641
追加信託差損益金	△ 315,607,769	△ 309,404,317	△ 333,632,226	△ 405,606,463	△ 487,206,145	△ 590,056,138
(配当等相当額)	( 929,101,286)	( 859,779,652)	( 860,066,736)	( 911,267,020)	( 964,637,973)	( 1,041,695,029)
(売買損益相当額)	(△1,244,709,055)	(△1,169,183,969)	(△1,193,698,962)	(△1,316,873,483)	(△1,451,844,118)	(△1,631,751,167)
分配準備積立金	39,071,434	43,645,769	49,054,610	55,979,806	62,937,907	71,566,050
繰 越 損 益 金	△ 843,039,054	△ 669,053,618	△ 787,786,722	△ 779,254,000	△ 828,337,151	△ 874,666,553

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	27,299,670円	29,033,794円	27,600,229円	29,610,744円	31,499,331円	34,155,728円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	929,101,286円	859,779,652円	860,066,736円	911,267,020円	964,637,973円	1,041,695,029円
(D) 分配準備積立金額	34,380,672円	35,507,489円	42,315,472円	48,381,556円	54,612,827円	62,290,471円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	990,781,628円	924,320,935円	929,982,437円	989,259,320円	1,050,750,131円	1,138,141,228円
(F) 期末残存口数	2,260,890,832口	2,089,551,486口	2,086,109,194口	2,201,249,404口	2,317,425,132口	2,488,014,972口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E/F×10,000)	4,382.26円	4,423.54円	4,457.98円	4,494.08円	4,534.13円	4,574.50円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	100円
(I) 収益分配金額 (F×H/10,000)	22,608,908円	20,895,514円	20,861,091円	22,012,494円	23,174,251円	24,880,149円

## 分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1万口当たり分配金	100円	100円	100円	100円	100円	100円

### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### 受益者別の普通分配金に対する課税について

#### 個人の受益者

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

#### 法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はありません。